

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びにその他の固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当年度に属する額を算出し計上している。
  - ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、当年度末までに自己都合で退職した場合の負担すべき額を見積もり、(独)福祉医療機構からの支給見込み額を控除した額を限度として計上している。
  - ・役員退職慰労引当金－役員に対して当年度末までに退職した場合の慰労金として法人の規程に基づき負担すべき額を見積もり計上している。
- (4) 棚卸資産の評価方法
  - ・原価法による最終仕入原価法。
- (5) 消費税等の会計処理
  - ・税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職共済制度及び当法人の規程に基づく退職一時金制度

## 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - 当法人では、社会福祉事業のみの実施としているため二様式は作成していない。
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点
  - イ 北海道療育園拠点
    - 「重症心身障害児者施設 北海道療育園」「重症心身障害児者施設 北海道療育園短期入所」「旭川通園事業所」
    - 「補装具事業所 つーるぼくす」「相談支援センター Be-ねくすと」「訪問看護事業所 けあぶらす」
  - ウ 滝川通園事業所拠点
    - 「滝川通園事業所」「滝川通園事業所 短期入所」
  - エ つつじの里拠点
    - 「つつじの里 生活介護」「つつじの里 施設入所支援」「つつじの里 短期入所」
    - 「つつじの里 デイセンターくるみ」
  - オ つつじグループホーム拠点
    - 「グループホーム こぶし」「グループホーム さくら」「つつじグループホーム 短期入所」
  - カ 美幌療育病院拠点
    - 「重症心身障害児者施設 美幌療育病院」「重症心身障害児者施設 美幌療育病院短期入所」「美幌療養病棟」
    - 「相談支援センター ぱれっと」
  - キ ワークセンターびぼろ拠点
    - 「就労移行支援」「就労継続支援B型」
  - ク 美幌グループホーム拠点
    - 「グループホーム ソング」「ソング 短期入所」「グループホーム スマイル」「スマイル 短期入所」

## 計算書類に対する注記

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	229,159,535	4,700,000	0	233,859,535
建物	1,759,297,185	1,815,558,767	279,403,133	3,295,452,819
合計	1,988,456,720	1,820,258,767	279,403,133	3,529,312,354

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

### 7. 担保に供している資産 該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	6,488,445,651	3,192,992,832	3,295,452,819
建物(その他の固定資産)	614,465,410	313,130,901	301,334,509
構築物	905,986,169	625,462,891	280,523,278
機械及び装置	18,025,165	13,874,976	4,150,189
車輛運搬具	139,464,321	122,351,396	17,112,925
器具及び備品	833,233,792	701,446,692	131,787,100
ソフトウェア	16,192,457	11,272,144	4,920,313
無形リース資産	12,312,000	3,078,000	9,234,000
その他の固定資産	125,185,442	1,399,871	123,785,571
合計	9,153,310,407	4,985,009,703	4,168,300,704

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	939,400,553	0	939,400,553
未収金	224,000	0	224,000
未収補助金	94,574,215	0	94,574,215
長期貸付金(1年以内回収予定分含む)	4,400,000	0	4,400,000
合計	1,038,598,768	0	1,038,598,768

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

### 11. 関連当事者との取引の内容 該当なし

### 12. 重要な偶発債務 該当なし

## 計算書類に対する注記

### 13. 重要な後発事象 該当なし

### 14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

#### (1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は人事給与システムソフト一式である。

利息相当額の各期への配分方法

リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用している。

#### (2) 勘定科目の振り替え等

①平成29年8月14日付定款変更に伴い、つつじの里の建物1,618,464,501円をその他の固定資産から基本財産に振り替えた。

②前年度末の長期未収金(一年以内回収予定分含む)1,525,696,000円は当年度期首において、国庫補助金等特別積立金と相殺している。

③前年度末の退職給付引当金に含めていた旧退職金制度の廃止に伴う確定退職金の未精算分98,173,510円は長期未払金に、役員に係る退職慰労金に対する分34,050,568円は役員退職慰労引当金に、当年度期首において振り替えた。